

サステナビリティ経営

基本的な考え方

トピアは、社会と調和し、持続的な成長・発展を目指しています。その実現に向けてサステナビリティ経営が企業の重要な社会的責任と位置づけています。気候変動や人権、地域社会との共生など、複雑で変化の激しい課題に真摯に向き合いながら、ステークホルダーとの対話と共創を重視しています。誠実で透明性の高い企業経営を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を同時に目指していきます。

サステナビリティ基本方針

トピアは、社会とともに成長し続ける企業であるために、サステナビリティを経営の中核に据えています。持続可能な社会の実現に向け、信頼と共創を重視し、下記の5つの視点に基づく「サステナビリティ基本方針」を着実に推進・実践していきます。

サステナビリティ基本方針

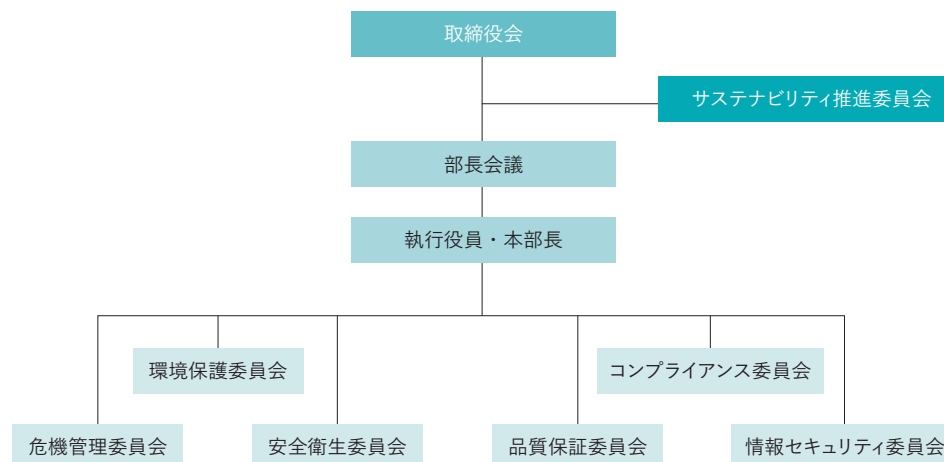
- 1. 環境保全への貢献**
 事業活動を通じて、CO₂排出量の削減、省エネルギー、廃棄物の削減と再利用の促進、生物多様性の保全など、地球環境の保護に取り組みます。さらに、環境に配慮した製品・サービスの提供を通じて、持続可能で人と自然が共生する社会の実現に貢献します。
- 2. 社会との共生**
 地域社会の一員として、事業活動および社会貢献活動を通じて、地域社会の活性化と人々のより豊かな生活環境づくりに貢献します。
- 3. 新たな価値の創造**
 常に革新を追求し、新技術とお客様の期待を超える製品・サービスを創出するとともに、社会課題の解決と持続可能な未来の実現に積極的に貢献します。
- 4. 人財育成と活躍推進**
 お客様の課題に挑む力と、考える力を兼ね備えた人財を育成し、企業と社会の双方に貢献することを目指します。社員が成長と誇りを実感できる働きがいのある環境を整備します。
- 5. ガバナンス体制の強化**
 法令をはじめとする社会規範を遵守し、透明性・健全性のある経営体制を構築します。全てのステークホルダーの信頼に応え、持続可能な成長を支えるガバナンス体制を強化します。

サステナビリティ推進体制

トピアは、サステナビリティ経営を推進するにあたり、2021年7月に代表取締役社長を最高責任者とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。サステナビリティの体制は、その下部にある「危機管理委員会」「環境保護委員会」「安全衛生委員会」「品質保証委員会」「コンプライアンス委員会」「情報セキュリティ委員会」の6つの委員会で構成されています。

それぞれの委員会では、担当する課題に対して数値目標の設定や具体的な取り組みを検討し、その進捗状況を管理しています。これらの活動は「サステナビリティ推進委員会」によって統括され、グループ全体のサステナビリティ経営の実践と継続的な改善を監督しています。

サステナビリティ推進体制図



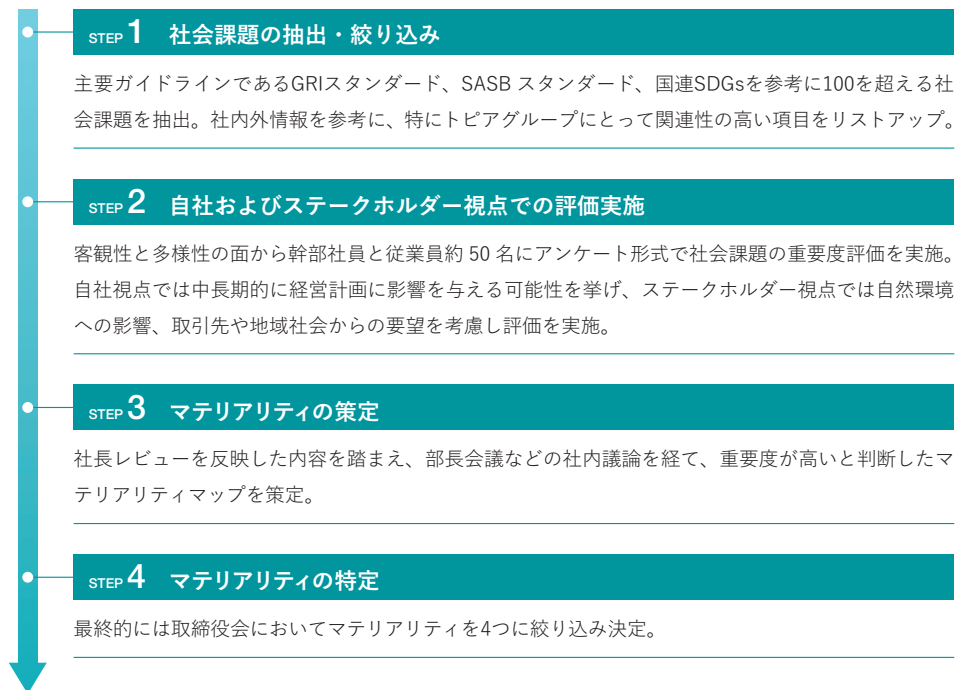
マテリアリティの特定

マテリアリティの策定プロセス

トピアグループは、事業活動と社会課題の関連性を明確にし、企業価値と社会価値の両立を目指すため、「企業と社会の持続的な成長」の実現に資するマテリアリティを2023年度に特定しました。

具体的には、

- ①当社が取り組む意義があり、成果を挙げることができる環境・社会課題
 - ②試作品の開発・製造を通じて取り組むことができる課題
- という2つの視点から、最終的にマテリアリティとなる候補を4項目選出しました。



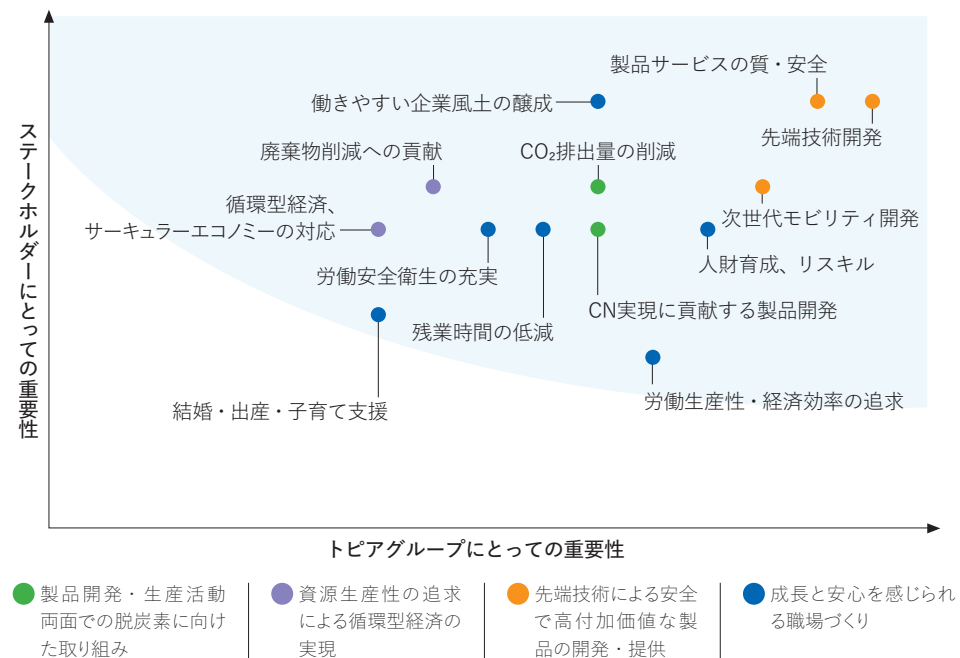
マテリアリティのマッピング

トピアグループの、マテリアリティは、以下の4つに設定しました。

1. 「製品開発・生産活動両面での脱炭素に向けた取り組み」
2. 「資源生産性の追求による循環型経済の実現」
3. 「先端技術による安全で高付加価値な製品の開発・提供」
4. 「成長と安心を感じられる職場づくり」

本サステナビリティレポートでは、この4つのマテリアリティに沿った取り組みに加えて、事業の基盤となる人権への取り組みおよびガバナンスについて報告しています。

また、社会・環境の変化を踏まえ、マテリアリティを定期的に見直すことで、変化に柔軟に対応し、持続的な改善を図ります。



マテリアリティ

トピアグループでは、自動車をはじめとする多様な工業製品の試作に取り組む中で、2023年度に4つの社会課題を特定しました。事業活動が社会に与える影響を見直し、課題解決に取り組むことで、世界の新たなモノづくりの進化と、より持続可能で豊かな社会の実現を目指しています。



事業活動を通じた 脱炭素社会への貢献

事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減に向けて、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進しています。環境負荷の低減を通じ、カーボンニュートラルの実現を目指します。



循環型経済への貢献

事業活動で発生する廃材・鋼材のリサイクルに取り組んでいます。また、ペーパーレスやDX化への取り組みを加速させ、循環型社会の実現に向け貢献していきます。



先端技術による安全で 高付加価値な製品の提供

従業員の技術力向上に向けた教育体制と環境を整備し、高付加価値な製品・サービスの創出を通じて、自動車業界をはじめとする多様な産業分野における安全性能の向上に貢献します。



成長と安心を感じられる 職場の実現

従業員が安心して働ける環境づくりは、事業活動の基盤となる重要な取り組みです。環境整備にとどまらず、従業員一人ひとりの成長を促す多様な取り組みを進めていきます。



マテリアリティに基づくKPIと目標値

マテリアリティ	リスク・機会認識	KPI	中期目標	戦略（対応策）	2023年度実績	2024年度実績
事業活動を通じた脱炭素社会への貢献 	【リスク】 ・カーボンニュートラル実現に向けた業界の動きに対応できないことによる事業コストの増加 ・顧客の信用低下 【機会】 ・カーボンニュートラルへの積極的な対応と開示による顧客の信用増加 ・顧客のカーボンニュートラルに貢献する新技術の開発による事業拡大	Scope 1・2排出量	2030年度： 2021年度比21%削減	自社工場、事務所でのCO ₂ 排出量削減に取り組む 活動期間は2024年度からの7年間で年率3%総量削減	6,928t-CO ₂	7,725t-CO ₂
		Scope 3排出量 ZAS購入率	10%以下の継続	試作金型製作時に使用するZAS材のリサイクルを強力に推進し、消費量に対し、新規購入の最小化に取り組む	8.6%	26.5%
		再生可能エネルギー比率	2030年度： 2021年度比30%増加	自社消費電力を再エネ由来電力に積極的に切り替える	3.2%	6.1%
		車両EV率 (営業車両)	2030年度： HV、EV率100%	自社営業車をHV、EV車に切り替える	85.4%	87.2%
循環型経済への貢献 	【リスク】 ・大量廃棄の継続による事業コストの増加 ・顧客の信用低下 【機会】 ・産業廃棄物削減、化学物質の負荷低減、大気汚染・水質汚濁防止、資源の有効活用を通じた循環型経済への貢献	廃棄物発生量 砂りサイクル率	95%以上の継続	試作金型製作時に使用する砂材のリサイクルを強力に推進し、消費量に対し、廃棄量の最小化に取り組む	97.2%	97.5%
先端技術による安全で高付加価値な製品の提供 	【リスク】 ・不適合品による顧客の信用低下 【機会】 ・多様な価値観や、社会課題に対応する安全、高品質な製品の開発による事業の拡大、顧客の信用増加	従業員一人当たり付加価値額	2030年度： 2021年度比5%増加	高付加価値な事業を通じた利益の最大化を目指す	65.0%	59.3%
成長と安心を感じられる職場の実現 	【リスク】 ・従業員のエンゲージメント低下による生産性の低下 ・人財採用コストの増加、採用難 【機会】 ・従業員のエンゲージメント向上による生産性向上 ・多様な価値観を持った人財の活躍による課題対応力の向上	女性管理職比率	2030年度：20%	制度導入を進めるとともに、社内研修の実施等により、性別問わず実力を発揮できる職場の整備を進める	7.5%	8.1%
		男性育休取得率	2030年度：85%		38.5%	63.6%
		労働災害件数	0件	社内安全衛生のさらなる向上を図り、1日以上の休業を要する労働災害をゼロとする	1件	0件
		時間外労働時間	2030年度：25時間/月	DX等による業務効率化等を実施する	23.4時間	25.7時間
		日本語能力試験認定率(N3以上)	2030年度：75%	外国人従業員・実習生の日本語能力試験取得サポートを実施する	32.3%	33.3%